

市内事業所ヒアリング調査業務報告書

6月11日 産業振興課

- ◆目的：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内事業所の業況や対策等を把握するため、電話によるアンケート調査を行った。
- ◆調査期間：令和2年5月11（月）～5月29日（金）
- ◆有効回答数：645件／1,488件
- ◆回答率：43.3%

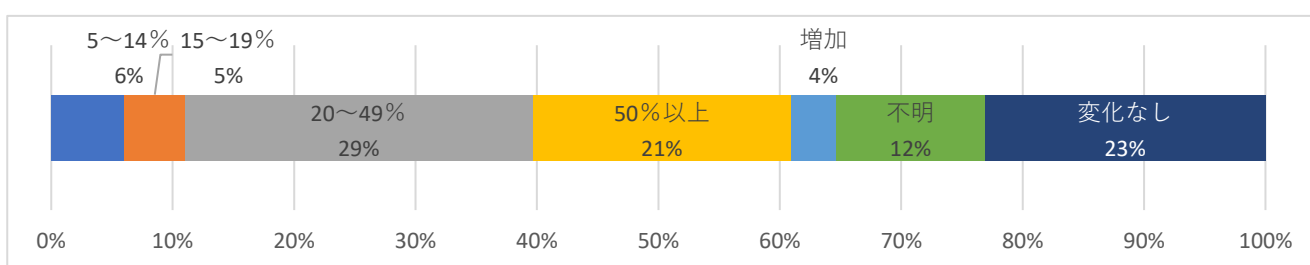
◆売上減少について

Q. 新型コロナウイルス感染症の発生後の売上の変化は

⇒ 5%以上～20%未満：11%、20%以上～50%未満：29%、
50%以上：21%、変化なし：23%

※売上が下がった事業者は全体の61%（393事業所）になっている。一方、変化なしが23%（149事業所）となっている。

※売上減少が大きい業種は、宿泊業、教育・学習支援業、飲食業、サービス業であり、特に休業や営業時間短縮の要請があった業種が多い結果となった。なお、宿泊業は全ての企業が売上減少となった。



Q. 今後の売上減少の見通しについて

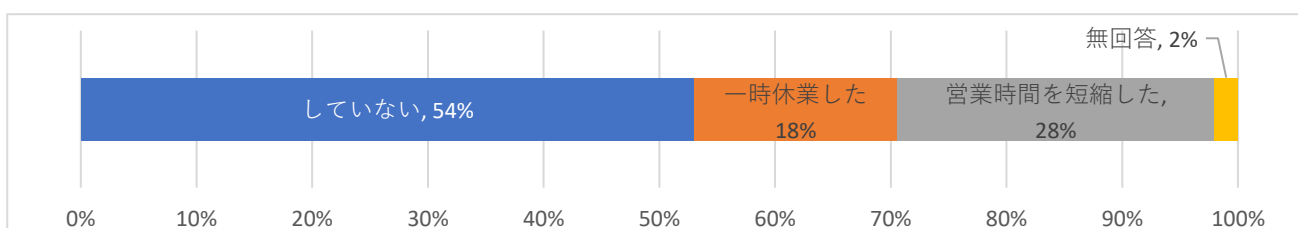
⇒ 現在、変化なしや増加している事業者でも、今後は売上が減少すると見込んでいる事業者の割合が高く、先行きへの不安が見られる。

◆休業等について

Q. 一時休業や営業時間短縮をしたか

⇒ していない：54%、営業時間短縮：28%、一時休業：18%

※休業等の対応をとった事業者の割合が特に高い業種は、宿泊業、教育・学習支援業、飲食業、サービス業であり、これらは売上減少も大きい業種である。



◆融資の状況について

Q. 融資など金融面の支援を受けたか

⇒ 受けた：9%、受けていない：66%、受ける予定：8%

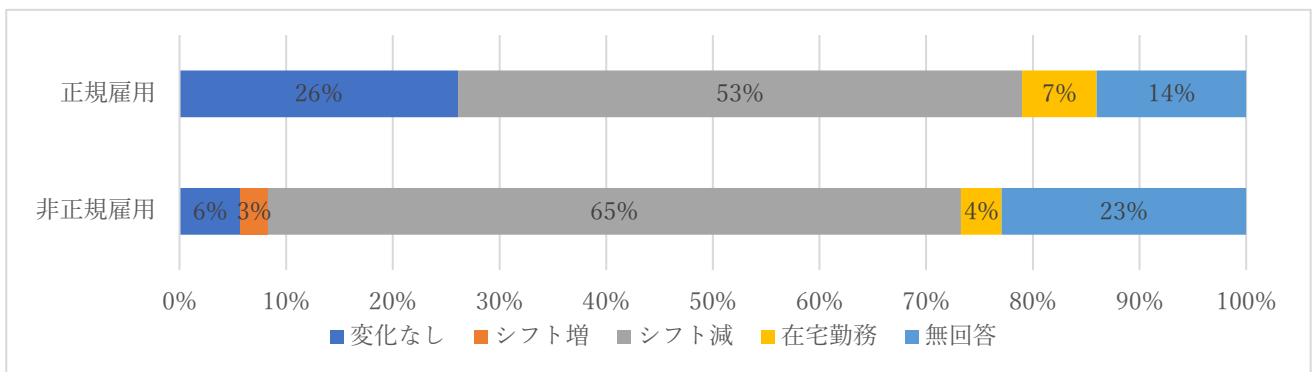
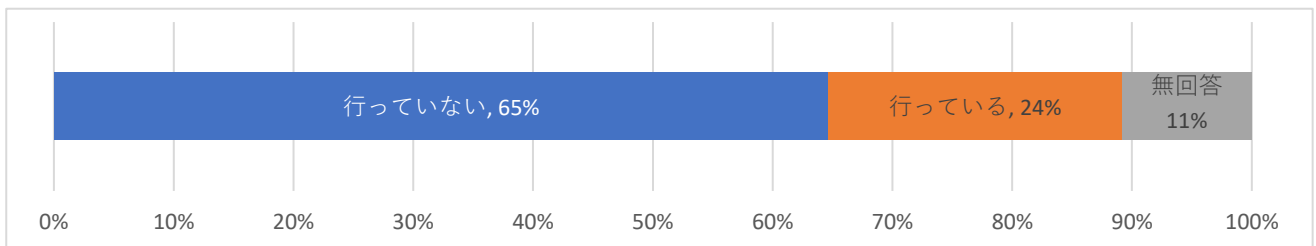
※売上が減少した事業者は60%以上であるが、融資を利用している事業者は10%弱に留まっている。74%の事業者が融資は受けていない。

◆雇用調整について

Q. 雇用調整や勤務体制の見直しを行ったか

⇒ 行っていない：65%、行っている24%

※雇用調整を行っている事業者の割合が高い業種は、宿泊業、教育・学習支援業、運輸業、飲食業である。これは主に休業要請や営業時間短縮で影響を受けた業種である。

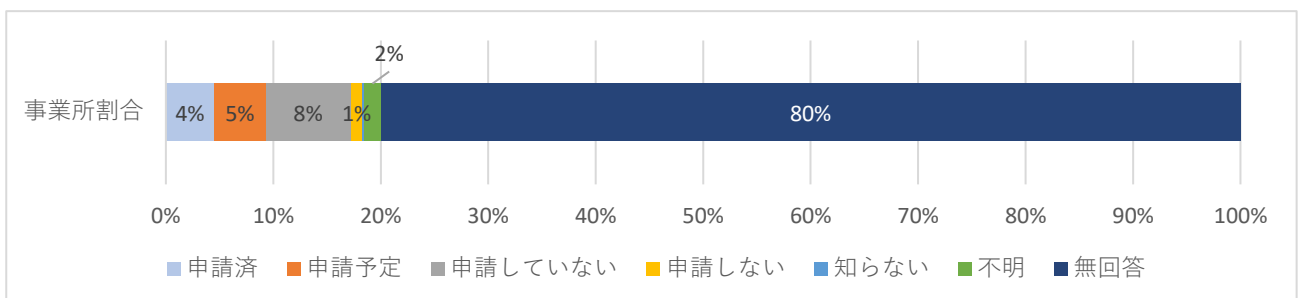


※雇用調整を行った事業者が実施した内容は、シフト減が過半数を占め、正規雇用で53%、非正規雇用で65%である。一方、非正規雇用では、逆にシフトを増やした事業者が少数存在する。

※いずれの雇用形態でも、在宅勤務が占める割合は少ない。

Q. 雇用調整助成金の申請は

⇒ 申請済み：4%、申請予定：5%、申請していない：8%、申請しない：1%、無回答：80%



◆ **事業所のコロナ対策**

Q. 思いつく事業所のコロナ対策について

⇒ 衛生管理：26%、事業計画見直し：6%、融資：3%、廃業：3%、事業縮小：2%、従業員削減：1%、ネット環境整備・雇用調整：1%、特になし：41%

※最も多いのが衛生管理である一方、特になしと答えた事業所が40%を超えている。

◆ **事業継続**

Q. コロナが続いた場合、事業継続が危ぶまれる時期は

⇒ 1か月以内：0.3%、3か月以内：3.6%、6か月以内：9.3%、1年以上先：5.6%、1年以上先：13.3%

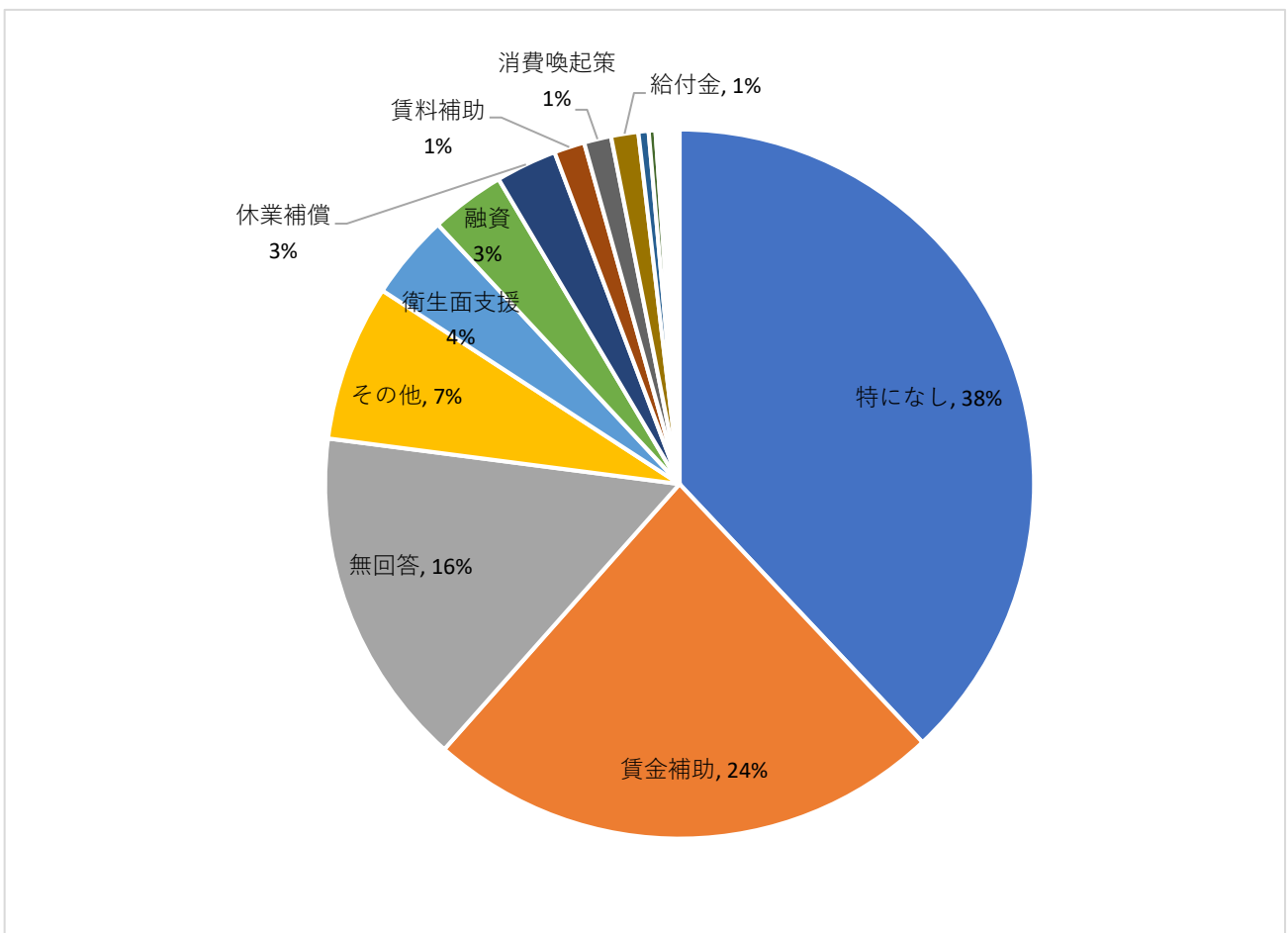
※業種別では、飲食業においては半年以内が一番多く、その他の全業種においては、1年以上先の割合が高い。

◆ **支援**

Q. 受けたい支援は

⇒ 特になし：38%、賃金補助：23.6%、衛生面支援：3.9%、融資：3.4%、休業補償：2.8%

※賃金補助、衛生面支援を求める事業者が特に多いのは飲食業、専門業であり、宿泊業・運輸業においては融資を求めている割合が他の業種に比べて高い。



◆情報収集

Q. 支援策等の情報を得る方法は

⇒ ホームページ：36%、広報：14%、同業者からの伝聞：8%、新聞：6%、市役所や商工会議所に電話：4%、その他18%

◆要望

Q. 市役所や商工会議所に対する要望は

⇒ (要望に対するまとめ)

- ・国、県、市が行っている事業所への給付金をはじめ、特別定額給付金や雇用調整助成金など「情報を早く明確に伝えてほしい」という要望が特に多かった。
- ・支援では、給付金の増額・継続の要望をはじめ、プレミアム付商品券の発行、雇用調整助成金の申請の煩雑さなどの意見があった。また、雇用面に関しても、賃金の補助の要望があっている。
- ・売上減少により、早急に現金を必要としている事業所が多いことが窺えた。